

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益	(百万円)	346,349	114,371	489,267
経常利益	(百万円)	19,393	5,996	12,310
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,768	5,335	22,651
純資産額	(百万円)		213,864	207,593
総資産額	(百万円)		1,425,255	1,464,625
1株当たり純資産額	(円)		621.04	603.02
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.40	15.60	66.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		14.9	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	52,207		67,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,224		31,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	42,634		78,437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)		28,345	36,080
従業員数	(名)		23,925	24,197

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第5期第3四半期連結累計期間及び第5期第3四半期連結会計期間を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、武蔵野地所株式会社（連結子会社）は西武鉄道株式会社（連結子会社）に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	23,925 [6,386]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、当第3四半期連結会計期間末日における退職者を含めております。
- 2 従業員（臨時従業員含む）には、当社グループの指揮命令系統下にある嘱託契約の従業員、派遣社員、アルバイト及びパートタイマー等を含めております。
- 3 注2の従業員のうち、正社員とほぼ同様の労働日数及び労働時間の者以外の者については臨時従業員とし、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	285
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。その他、従業員の範囲については、(1) 連結会社の状況の注意書きに記載のとおりであります。
- 2 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルとの出向兼務者等については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
- 3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開をおこなっており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示し難いため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析等は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく個人消費も回復していないうえ、米国や欧州などの海外景気の下振れ懸念などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか当社グループでは、グループビジョンに基づき、引き続き「西武グループこども応援プロジェクト」を展開したほか、グループ会社間の連携を強化した営業活動や訪日中国人観光客のニーズを強く意識した商品企画にグループを挙げて取り組むなど、積極的な事業展開に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は1,143億71百万円、営業利益は92億92百万円、経常利益は59億96百万円、四半期純利益は53億35百万円となりました。各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益	営業利益
都市交通・沿線事業	40,253	5,104
ホテル・レジャー事業	44,449	1,424
不動産事業	10,811	3,587
建設事業	19,254	366
ハワイ事業	2,455	699
その他	7,992	99
合計	125,214	9,683
調整額	10,842	389
連結数値	114,371	9,292

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道事業では、安全の確保を最重要課題としてとらえ、A T S (自動列車停止装置)の更新や池袋線石神井公園駅付近高架複々線化に引き続き取り組むとともに、所沢駅ほか5駅の駅舎改良工事を進めるなど、サービス向上に努めてまいりました。また、沿線で開催されたイベントに合わせた臨時電車の増発や臨時停車によりお客様の利便性向上をはかったほか、西武園ゆうえんちで開催された「ワンちゃんが主役の2日間」に合わせて首都圏初となるワンちゃん専用電車「いぬでん」や関東大手私鉄初となる「メイドトレイン」を運行いたしました。加えて、沿線の酒蔵をめぐる「2010 西武線で行く 沿線地酒めぐり スタンプラリー」などを実施し旅客誘致に努めてまいりました。定期旅客は4月より販売を開始した「だぶるーと」の寄与などにより堅調に推移し、また定期外旅客についても前年同期の新型インフルエンザ流行による出控えの反動増や、人間航空祭や秩父夜祭の来場者数増加などにより、増加となりました。新システム導入にともない人員、収入の集計方法を変更した結果、旅客輸送人員は前年同期比0.3%増(うち定期0.1%増、定期外0.5%増)、旅客輸送収入は前年同期比0.8%増(うち定期1.2%増、定期外0.5%増)となりました。

沿線観光事業では、西武園エリアの新名称をw e bサイト「say-seibu.jp」にて公募した結果、「所沢西武アッハの森」に決定いたしました。これを記念し、L E D電球を100万球使用した「スターキングダム～みんなで作るイルミネーション～」を実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

バス事業では、羽田空港新国際線ターミナルの開業に合わせ空港連絡バスを増便し、深夜時間帯の運行を開始するなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は402億53百万円、営業利益は51億4百万円となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル業では、観光立国政策を踏まえ、プリンスホテルのスケールメリットを活かしたM I C Eへの取り組み強化を推進したほか、羽田空港新国際線ターミナルの開業に合わせ首都圏7ホテルにおいて深夜・早朝に到着・出発されるお客様のニーズに即した記念宿泊プランを販売いたしました。また、営業体制強化のため札幌・仙台・博多にセールスセンターを開設いたしました。

ゴルフ場業では、お客様のニーズを踏まえた快適なプレー環境を提供するため、瀬田ゴルフコース西コース・東コースにおいてG P S付乗用ゴルフカーを導入し、西コースにおいてフェアウェイへの乗り入れを開始いたしました。

スキー場業では、昨年に引き続き株式会社東急リゾートサービスと共同で、新たにファミリー向け共通パンフレットや共通割引クーポンを制作したほか、「Prince x Tokyu共通早割券」の販売を拡大し、ファミリー層を中心に質の高いサービスの提供に努め、お客様の満足度向上をはかりました。

そのほか、横浜・八景島シーパラダイスにおいて世界最大の魚「ジンベエザメ」の東日本初となる展示飼育を開始し、お客様の満足度向上をはかりました。

これらの結果、営業収益は444億49百万円、営業利益は14億24百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、新横浜プリンスペペにおいて2店舗をリニューアルオープンしたほか、西武新宿ペペにおいて東急ハンズの小型専門店「ハンズ ビー」がオープンするなど施設の魅力向上に努めてまいりました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザにおけるプラチナバーゲンでは、商圈拡大をはかった広告宣伝の展開などにより過去最高のテナント売上を計上するなど好評をいただきました。加えて、池袋線の高架下に商業施設を2店舗誘致し、有効活用を進めてまいりました。

不動産販売業では、西武線沿線の大規模分譲地「西武ぶしニュータウン プレミアムグローブ」などにおいて、建売住宅の販売を進めてまいりました。

これらの結果、営業収益は108億11百万円、営業利益は35億87百万円となりました。

(建設事業)

建設業では、鉄道の施設改良工事や高架複々線化工事、分譲住宅の建設などを進めてまいりました。また、引き続き与信管理を強化するとともに、利益率を重視した受注活動に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は192億54百万円、営業利益は3億66百万円となりました。

(ハワイ事業)

ホテル業では、ハワイ州来島者数に回復傾向が見られるなか、日本人ファミリー層の誘致を強化するなど集客に努め、稼働率の向上をはかりました。

しかしながら、客室単価は依然として厳しい状況が継続しており、コスト削減による損益改善に努めましたが、営業収益は24億55百万円、営業損失は6億99百万円となりました。

(その他)

伊豆箱根事業及び近江事業では、それぞれの事業地域においてお客さまのニーズに即した施策を展開してまいりました。西武ライオンズでは、2年振りにクライマックスシリーズへの進出を果たし2試合を開催し、6.8万人の観客動員数を記録いたしました。

しかしながら、営業収益は79億92百万円、営業損失は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、1兆4,252億55百万円と前連結会計年度末に比べ393億70百万円減少いたしました。これは、主に減価償却にともない有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、1兆2,113億91百万円と前連結会計年度末に比べ456億41百万円減少いたしました。これは有利子負債の圧縮を進めたことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、2,138億64百万円と前連結会計年度末に比べ62億71百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ139億54百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には283億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益63億12百万円に、減価償却費などを調整した結果、182億54百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、71億33百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことなどにより250億28百万円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の新設、除却等の計画

計画の変更及び完了状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、次のとおり完了年月を変更しております。

会社名	セグメント の名称	当第3四半期連結会計期間に変更した主な投資内容等
西武鉄道(株)	都市交通・ 沿線事業	[変更前] 保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事(平成20年度～平成23年度) [変更後] 保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事(平成20年度～平成24年度)

新たに確定した計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,820,000	341,820	
単元未満株式	普通株式 247,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,820	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が114,000株(議決権114個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式485株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホールディングス	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	57,000		57,000	0.02
計	-	57,000		57,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は485株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比はおこなっておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,568	36,373
受取手形及び売掛金	34,002	42,758
有価証券	-	28
分譲土地建物	14,219	15,095
商品及び製品	1,386	1,369
未成工事支出金	1 6,039	1 2,043
原材料及び貯蔵品	3,403	2,496
繰延税金資産	2,657	8,493
その他	18,341	20,475
貸倒引当金	623	774
流動資産合計	107,995	128,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	869,724	870,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	466,566	450,330
建物及び構築物(純額)	403,158	419,967
機械装置及び運搬具	283,367	281,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	232,238	227,283
機械装置及び運搬具(純額)	51,129	54,671
土地	750,909	753,554
リース資産	4,131	4,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,329	2,155
リース資産(純額)	1,801	1,897
建設仮勘定	36,875	29,165
その他	58,073	59,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,262	47,891
その他(純額)	9,810	11,517
有形固定資産合計	3 1,253,686	3 1,270,775
無形固定資産		
リース資産	180	303
その他	7,460	7,756
無形固定資産合計	7,640	8,060
投資その他の資産		
投資有価証券	33,646	33,931
長期貸付金	423	440
繰延税金資産	13,956	13,260
その他	12,586	16,909
貸倒引当金	4,679	7,112
投資その他の資産合計	55,933	57,429
固定資産合計	1,317,260	1,336,265
資産合計	1,425,255	1,464,625

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,341	28,188
短期借入金	5 282,264	217,177
リース債務	716	818
未払法人税等	1,221	2,886
前受金	37,929	26,358
賞与引当金	2,358	5,039
事業所閉鎖損失引当金	7,440	7,494
その他の引当金	1 1,695	1 1,470
資産除去債務	20	-
その他	62,434	65,375
流動負債合計	417,423	354,808
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5 508,192	5 609,873
鉄道・運輸機構長期未払金	54,583	56,812
リース債務	1,320	1,368
繰延税金負債	140,843	140,981
再評価に係る繰延税金負債	16,922	16,939
退職給付引当金	35,377	35,629
役員退職慰労引当金	1,653	1,646
その他の引当金	1,155	4,630
資産除去債務	1,669	-
その他	18,694	18,655
固定負債合計	790,414	896,538
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	3,553	5,686
特別法上の準備金合計	3,553	5,686
負債合計	1,211,391	1,257,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	20,357	10,281
自己株式	59	54
株主資本合計	199,469	189,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,502	2,419
土地再評価差額金	16,507	16,525
為替換算調整勘定	6,044	2,068
評価・換算差額等合計	12,965	16,876
少数株主持分	1,428	1,317
純資産合計	213,864	207,593
負債純資産合計	1,425,255	1,464,625

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	346,349
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	2 294,081
販売費及び一般管理費	1, 2 22,498
営業費合計	316,580
営業利益	29,769
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	549
バス路線運行維持費補助金	443
持分法による投資利益	79
その他	1,113
営業外収益合計	2,208
営業外費用	
支払利息	11,632
その他	951
営業外費用合計	12,584
経常利益	19,393
特別利益	
固定資産売却益	477
工事負担金等受入額	597
補助金収入	12
投資有価証券売却益	9
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,132
貸倒引当金戻入額	218
その他	217
特別利益合計	3,666
特別損失	
減損損失	29
固定資産売却損	70
固定資産除却損	319
工事負担金等圧縮額	586
固定資産圧縮損	71
投資有価証券評価損	316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,607
その他	2 933
特別損失合計	3,935
税金等調整前四半期純利益	19,125
法人税、住民税及び事業税	2,160
法人税等調整額	5,081
法人税等合計	7,241
少数株主損益調整前四半期純利益	11,883
少数株主利益	115
四半期純利益	11,768

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
営業収益	114,371
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	2 97,919
販売費及び一般管理費	1, 2 7,159
営業費合計	105,078
営業利益	9,292
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	254
バス路線運行維持費補助金	149
持分法による投資利益	25
その他	429
営業外収益合計	861
営業外費用	
支払利息	3,808
その他	349
営業外費用合計	4,157
経常利益	5,996
特別利益	
固定資産売却益	107
工事負担金等受入額	388
補助金収入	0
特定都市鉄道整備準備金取崩額	710
貸倒引当金戻入額	97
その他	188
特別利益合計	1,492
特別損失	
固定資産売却損	23
固定資産除却損	138
工事負担金等圧縮額	388
固定資産圧縮損	8
投資有価証券評価損	17
その他	2 600
特別損失合計	1,176
税金等調整前四半期純利益	6,312
法人税、住民税及び事業税	96
法人税等調整額	832
法人税等合計	928
少数株主損益調整前四半期純利益	5,383
少数株主利益	48
四半期純利益	5,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,125
減価償却費	33,912
支払利息	11,632
工事負担金等受入額	597
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	2,132
工事負担金等圧縮額	586
売上債権の増減額(は増加)	8,537
たな卸資産の増減額(は増加)	4,399
仕入債務の増減額(は減少)	6,794
前受金の増減額(は減少)	4,540
利息の支払額	9,701
法人税等の支払額	3,830
その他	1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	32,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,208
工事負担金等受入による収入	10,397
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	1,290
その他	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,844
長期借入れによる収入	38,481
長期借入金の返済による支出	44,384
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	2,251
配当金の支払額	1,697
その他	1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,735
現金及び現金同等物の期首残高	36,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(株)南横浜自動車学校は、第1四半期連結会計期間中に全保有株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(株)西武車両、(株)西武軌道は、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である西武鉄道(株)と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>沼津交通(株)は、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である伊豆箱根タクシー(株)(第1四半期連結会計期間中にツバメ自動車(株)より社名変更)と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>武蔵野地所(株)は、当第3四半期連結会計期間中に連結子会社である西武鉄道(株)と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武自動車(株)は、当第3四半期連結会計期間中に連結子会社である西武バス(株)と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 62社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,618百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,700百万円であります。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法について、商品及び製品を「主として総平均法又は最終仕入原価法」から「主として平均原価法(総平均法)」に、原材料及び貯蔵品を「主として移動平均法又は最終仕入原価法」から「主として平均原価法(総平均法又は移動平均法)」に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(駅店舗における営業収益の計上方法)	<p>主に連結子会社である西武鉄道株式会社の駅構内において商品の販売をテナントに委託していた店舗について、従来は、主に販売委託契約に基づき販売代金を営業収益、仕入代金を運輸業等営業費及び売上原価に計上しておりましたが、「グループ不動産事業運営体制の整備方針」に基づき、第1四半期連結会計期間より、不動産事業及びその運営機能を連結子会社である株式会社西武プロパティーズに集約するとともに、取引形態を変更したことから、不動産賃貸料相当額を営業収益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益と運輸業等営業費及び売上原価は16,397百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>
(支払利息の原価算入)	<p>第1四半期連結会計期間より、当社及び国内の連結子会社において、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る支払利息を当該固定資産の取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において取得原価に算入した支払利息は1,323百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産のうち工事損失引当金に対応する額 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未 成工事支出金）と工事損失引当金（流動負債「その 他の引当金」）は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は165百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこ なっております。 住宅ローン保証 178百万円 提携ローン保証 691百万円 その他 11百万円 <hr/>合計 880百万円</p> <p>3 工事負担金等累計額 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額は次のとおりであります。 110,149百万円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀 行8行と貸出コミットメント契約を締結してありま す。 なお、当第3四半期連結会計期間末における借入 未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 70,000百万円 借入実行残高 22,500百万円 <hr/>差引額 47,500百万円</p> <p>5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 (1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確 約しております。また、確約内容に反した場合は、当 該債務について期限の利益を喪失する可能性があり ます。 (借入金) 短期借入金 80,000百万円 (確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結 貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の 決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,578 億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営 業損益が2期連続して損失とならないようにする こと。</p>	<p>1 たな卸資産のうち工事損失引当金に対応する額 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未 成工事支出金）と工事損失引当金（流動負債「その 他の引当金」）は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は8百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこ なっております。 住宅ローン保証 205百万円 提携ローン保証 727百万円 その他 16百万円 <hr/>合計 949百万円</p> <p>3 工事負担金等累計額 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額は次のとおりであります。 109,637百万円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀 行8行と貸出コミットメント契約を締結してありま す。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等 は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 70,000百万円 借入実行残高 11,000百万円 <hr/>差引額 59,000百万円</p> <p>5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 (1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確 約しております。また、確約内容に反した場合は、当 該債務について期限の利益を喪失する可能性があり ます。 (借入金等) 長期借入金 80,000百万円 (確約内容) ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借 対照表において、純資産の部の合計を直前の決算 期（含む中間期）比75%以上かつ1,578億円以上 に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営 業損益が2期連続して損失とならないようにする こと。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 40,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 40,000百万円 その他、上記「4」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(5) 上記のほか、当社における上記「4」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	
人件費	13,278百万円
経費	6,765百万円
諸税	1,141百万円
減価償却費	1,313百万円
合計	22,498百万円
2 引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。	
(1) 賞与引当金繰入額	2,358百万円
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	4,062百万円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	288百万円
(4) 工事損失引当金繰入額	242百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	
人件費	4,302百万円
経費	2,022百万円
諸税	388百万円
減価償却費	445百万円
合計	7,159百万円
2 引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。	
(1) 賞与引当金繰入額	3,255百万円
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	1,417百万円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	68百万円
(4) 工事損失引当金繰入額	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,568百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	223百万円
現金及び現金同等物	28,345百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 342,124,820株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 60,585株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通・沿線事業・・・西武鉄道沿線の鉄道事業、バス事業、
タクシー事業及び沿線観光事業など
- ホテル・レジャー事業・・・主に国内におけるホテル業、ゴルフ場業、
スキー場業など
- 不動産事業・・・・・・・・・・主に国内における不動産賃貸業、不動産販売業など
- 建設事業・・・・・・・・・・建設業、建設関連業など
- ハワイ事業・・・・・・・・・・米国ハワイ州におけるホテル業、ゴルフ場業など

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益	124,912	131,150	32,503	51,971	7,011	29,890	377,437	31,087	346,349
セグメント利益又は損失()	17,851	3,241	10,345	129	2,425	1,109	29,991	222	29,769

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益	40,253	44,449	10,811	19,254	2,455	7,992	125,214	10,842	114,371
セグメント利益又は損失()	5,104	1,424	3,587	366	699	99	9,683	389	9,292

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額(当第3四半期連結累計期間は222百万円、当第3四半期連結会計期間は389百万円)については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 621円04銭	1株当たり純資産額 603円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	213,864	207,593
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,428	1,317
(うち少数株主持分(百万円))	1,428	1,317
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	212,435	206,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	342,064,235	342,068,585

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	11,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,768
普通株式の期中平均株式数(株)	342,067,127

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,335
普通株式の期中平均株式数(株)	342,066,061

(重要な後発事象)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成23年2月4日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(合計5件、請求額合計365億88百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所ほかにおいて訴訟中であります。

また、平成23年2月4日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計125億円)の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

(中間配当について)

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 855百万円
1株当たりの金額 2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。